

FOCUS II

VUCA 時代の学歴と資格

麗澤大学 AI・ビジネス研究センター 客員教授 宗健

新型コロナウイルス禍など、想像もできなかった予測不可能な事態が起きたことを含め、現代は「不確実性の時代(VUCA 時代)」と言われている。

VUCAとは、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を並べたアクリムで、元々は1990年代後半にアメリカで軍事用語として使われはじめたものだが、2010年代になって一般でも使われるようになったとされている。

そして、この「VUCA」というバズワードは、多分に経営コンサルタントやITベンダーが、新たなサービスを売り込むための煽り文句になっているように感じられる。また、不確実性の高い現代において、変化に対応できるとは限らない学歴や資格はあまり意味がないといった主張をする人もいるようだ。

学歴による年収差は拡大

最近では、大学で学んだことが役に立つとは限らない、大学の講義内容くらいはネットでも学べる、だから大学に行く必要はない、と主張する人もいるようで、その背景には、現代は不確実性が高い時代であるという認識があるようだ。

確かに、現在の仕事と大学での専攻が一致していない人は多いと思うが、一方で大学に行く意味にはさまざまなものがある。ここでは年収という観点で見よう。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査のデータを基に1996年と2021年の25年間の最終学歴ごとの月額所定内給与を比較してみると下表のようになる。

月額所定内給与の変化(単位万円)

年齢	最終学歴	1996年	2021年	96年比
25-29歳	高卒	23.9	22.4	94%
	大卒	25.7	26.1	102%
	高卒比	108%	117%	
	大学院卒		27.9	
50-54歳	高卒	41.7	31.0	74%
	大卒	59.6	48.5	81%
	高卒比	143%	156%	
	大学院卒		61.1	
	高卒比		197%	
	大卒比		126%	

1996年時点の25～29歳の大学卒給与は高卒の108%だったが、2021年には117%と拡大しており、50～54歳では1996年の143%が2021年には156%に拡大している。

2021年の給与の絶対額は25～29歳の高卒で1996年比94%と低下しているが、大学卒は102%とほぼ維持している。50～54歳では高卒が1996年比74%、大学卒が81%と低下幅が大きいですが、1996年では集計されていなかった大学院卒の月額所定内給与は61.1万円と1996年時点の大学卒を上回っている。

そして大学院卒給与は高卒の197%、大学卒の126%となっており、全体として給与という面では、この25年間で学歴の価値は上がっていると考えた方が自然のようだ。そして、大学進学

率は1996年の33.4%が2021年には54.9%と21.5%も上昇している。

ここから分かるのは、給与という面での学歴のメリットは25年前よりも強くなっており、大学院修了の学歴がより有利になっていることだ。これは、大学進学率が高まったことで大卒の価値が下がり大学へ行く意味が薄れた、ということではなく、むしろ、大学進学率が高まったため大卒であることがさまざまな仕事の前提にされるようになったことを示している。

そして、データサイエンスやITといった情報系だけではなく、さまざまな分野で専門的な知識・経験・スキルが必要とされる高度な仕事が増えた現代では、より高い評価を得るためには大学院修了の学歴が求められるようになったと解釈するほうが正しいだろう。

つまり、学歴による年収の期待値という意味では、25年前よりもその確実性はより高まっており、学歴に対する不確実性は減少していると言える。

IT資格は一定の能力保証だが

資格には国家資格と民間資格があり、国家資格の一部は、該当する資格を取得しないと従事できない業務独占資格となっている。業務独占資格には、弁護士、公認会計士、医師や、美容師、理容士などがあるが、IT関連の資格はない。

日本のIT業界で広く知られている情報処理技術者試験は、法律に基づく国家試験だが、業務独占資格でも事業者設置を義務付けている設置義務資格でもない。そのため、IT系の資格については実力さえあれば取得する必要は薄い、という意見もある。

実際、IT系企業ですらIT系資格を高く評価しているわけではないようで、日経クロステックの「IT資格は昇格昇給に必要か・報奨金が出る

か、調査で見えたIT大手10社の違い」(2022.10.27 公開:有料記事)によれば、調査対象となった10社のうちIT資格の取得を管理職への昇格等の要件としている「昇格要件型」は4社に過ぎず、報奨金等を支給している「取得ねざらい型」が5社、自社のIT資格取得者情報を積極的に公開している「対外アピール型」が8社となっている。

そして、いい部屋ネット街の住みこちランキングの回答者に対してIT系資格について追加調査を行ったデータを用いて、年齢や性別、学歴、勤務先従業員数、役職といった個人情報と、情報処理機構の高度資格を持っているかどうかを説明変数として年収を推計してみると、学歴は有意に年収を押し上げるが、高度資格を保有していることは年収を押し上げる効果がないという結果になった。

一番確実な未来は今日や今年と同じ

未来は予測できない、10年後には思ってもみない社会になっているだろう、という言葉は間違いではないだろうが、10年後の未来が今と大きく違うものであったとしても、それはある日突然起きるような変化ではない。

ブラックマンデーのような株の暴落や、東日本大震災、新型コロナ禍のような突発的な事象は確かに起きるが、毎年のように頻繁に起きるわけではない。

個々人が自分のこれまでの人生を考えてみても、今日が昨日と大きく違う日だった日数は、今日が昨日とほとんど同じであった日数よりも明らかに少ないはずだ。それと同じように来年は今年とだいたい同じである確率が最も高い。

大事なことは、「変化の時代だ」というような真新しい気を引く言説に惑わされることなく、一人一人が、何を学ぶべきかに気づき、学び続けることなのだ。